

# 代表質問通告表

平成24年第3回沖縄県議会(定例会)

07月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	26分	玉城 義和(県民ネット)	知事 関係部長等

## 質問要旨

- 1 県議選の結果について
  - (1) 知事は与党多数獲得のため、てこ入れをしたと言われているが、選挙結果についてどう受けとめているか。
- 2 沖縄21世紀ビジョン基本計画について
  - (1) 政府との関係において、同計画の実施に当たって過去4回にわたる振興計画との相違点はあるか。
  - (2) 計画の展望値として10年後、人口5万人増の144万人、就業者数7万増の69万人、県内総生産1兆4000億円増の5兆1000億円、1人当たり県民所得64万円増の271万円としている。考え方を説明されたし。
- 3 一括交付金について
  - (1) 県の一括交付金の予算化、事業実施の状況はどうか。
  - (2) 市町村の一括交付金の交付状況について
    - ア 市町村から出されている事業数は幾つあるか。
    - イ 県は早期に実施したい事業を絞り込んでほしいとの要望を出しているようだが、その数は幾らか。
    - ウ そのうち国との調整のテーブルにのっている事業数は幾つあるか。
    - エ 全事業が内示・交付決定されるのはいつごろか。
- 4 基地問題について
  - (1) 平成23年12月19日の防衛省からの回答に対する県の再質問書について、その趣旨と目的を伺う。
  - (2) 辺野古移設問題について
    - ア 同問題についての現状をどのように認識しているか。
    - イ 年末から来年にかけて公有水面の埋立出願が出てくる。正念場を迎えるが知事の決意を伺う。
  - (3) オスプレイの県内への配備について
    - ア 6月19日の政府への要請行動の結果はどのようなものだったか。
    - イ 県議会も2度にわたり反対決議をし、また41市町村もこぞって反対である。県として配備をやめさせるため、どのような方策をとるか。
    - ウ 山口や和歌山など、関連する県との共同行動も考えたらどうか。
    - エ 配備反対のための県民大会を開催すべしとの自治体や県民の声があるが、知事として積極的に受けとめ、主導するべきではないか。
- 5 観光振興について
  - (1) 沖縄観光の入域観光客数のこの5年間の推移を見ると、知事の「1000万人目標」とはかけ離れたものになっている。昭和52年以来伸び続けてきた伸び方からすると、平成17年以降は頭打ち状態だと思われる。県の見解はどうか。
  - (2) 入域客数を伸ばすことも大切だが、個人消費額が3年連続で6万円台に落ちていることは問題である。昭和62年の9万2000円をピークに、平成23年は6万8900円で長期低落傾向にある。県の対策を伺う。

(3) カジノの導入について

ア 県におけるカジノ導入についての基本的な考え方と取り組みの現状について伺う。

イ シンガポールやマカオなど既存施設などとの関係をどのようにとらえているか。

(4) 滞在日数を延ばすための方策をどのように考えているか。離島への観光ルート開発等を考えるべきではないか。

(5) OCVBの副会長2人が3月、4月と相次いで辞任した。副会長2人はいずれもその理由を「会長の資質の問題」としている。また同会長のフェイスブックの内容やOCVB事業の関連会社受託なども報じられ、沖縄観光に混乱とイメージダウンをもたらす事態になっている。知事はどのように受けとめ対処するか。

6 鉄道導入について

(1) 平成23年度内閣府の鉄軌道等の検討基礎調査報告書が出た。名護・糸満間を最短で60分で結ぶというもので、かなり詳細な調査である。県としての評価を伺う。

(2) 県独自の調査も(5000万円調査費)行われると思うが、どのようなものになるか。

(3) 知事は5年以内の事業化に向けて意欲的と言われるが、ぜひ実現に向けて早急に着手してもらいたい。知事の決意を伺う。

7 識名トンネル補助金問題について

(1) 識名トンネル補助金問題で総合事務局は、補助金適正化法違反などで告発した。知事はどう受けとめているか。

(2) 当間部長解任(更迭)の理由は何か。

(3) 知事自身の責任と、また任命責任をどのようにとっていくか。

(4) 損害賠償についてはどうか。

8 土木建築行政について

(1) 米軍基地内発注工事に対する県の取り組みについて、経過と今後の方針を説明されたし。

(2) 県発注公共工事における、県外業者の受注割合比率はどうなっているか。

(3) 県発注公共工事の適正価格についてどのように考えているか伺う。

9 県立病院について

(1) 我が県における県立病院の果たすべき役割について、県の考え方を伺う。

(2) 病院事業局は21年度から3年間を経営再建期間とし、①不良債務の解消、②資金不足の解消、③経営収支の黒字化に取り組み、前倒しで目標を達成した。23年度決算でも23億円の黒字である。知事はこの結果をどう評価するか。

10 愛楽園・南静園の将来構想について

(1) 沖縄愛楽園・宮古南静園の将来構想が、それぞれ平成21年にでき上がっている。両園とも高齢化が進み、平均年齢は80歳を超えている。よって、将来構想については急ぐ必要があり、在園者の意向を尊重しながら、地域への開放・共生を考えていくべきと考える。県は積極的に両園の将来構想に関与し両園と関係市町村、国との調整に当たるべきと思うがどうか。

11 北部振興策について

(1) 沖縄21世紀ビジョン基本計画の中で、北部圏地域の基本方向が述べられているが、現実的には高等学校の統廃合や県立北部病院の産婦人科の慢性的医師不足等マイナス要因があり厳しい状況である。新10年計画で、一括交付金の活用も含めて、思いきった施策の展開が必要と思われる。知事の所見を伺う。

# 代表質問通告表

平成24年第3回沖縄県議会(定例会)

07月04日(水)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
2	19分	玉城 ノブ子(共産党)	知事 関係部長等

## 質問要旨

### 1 知事の政治姿勢について

#### (1) 選挙結果について

まず最初に、県議選挙の結果について伺います。我が党は前回3議席から躍進して得た5議席を守り抜き、得票率でも前進しました。一方、仲井眞県政は、自民党、民主党にてこ入れを行ってきたが、結果として民主党は、議席を4から1に大後退させ、得票数・率ともに前回比で4割台に激減しました。自民党は、16議席から13議席に後退しました。日米両政府の基地押しつけ勢力に対する県民の明確な審判が下された結果であり、知事の県政運営に対する県民の厳しい批判のあらわれであります。知事、今回の選挙結果と今後の県政運営について知事の見解を伺います。

### 2 基地問題について

- (1) 民主党政府は、世界一危険な普天間基地をさらに危険にする垂直離着陸機オスプレイ配備を強行しようとしています。オスプレイは、ことし4月にはモロッコで墜落事故を起こし2人が死亡、13日にも、米空軍のCV22オスプレイが南部フロリダ州で訓練中に墜落事故を起こしている、最悪の欠陥機です。さらに、環境レビューは、オスプレイが伊江島補助飛行場、北部訓練場、中部訓練場など、沖縄本島の全域で訓練を行うことも明記しています。沖縄県全体が危険にさらされます。絶対に許すことはできません。糸満市摩文仁で行われた慰霊祭で、県遺族会会長の照屋苗子会長が「普天間飛行場の辺野古への移設、オスプレイ配備は遺族として断じて容認できません」と訴えました。日米両政府は、オスプレイを8月に配備しようとしています。配備阻止のために県内の各団体や市長会、町村会が県民大会を要求しています。知事は、県民大会成功のために、その先頭に立つべきではありませんか。
- (2) 高江ヘリパッドは、オスプレイが使用することになっている。このような状況のもとで高江ヘリパッド建設は中止すべきではないですか。
- (3) 野田政権は、県民の総意を踏みにじり、普天間基地の「辺野古移設」をゴり押ししようとしています。その一方で、普天間基地の滑走路を改修し、固定化するという動きも見せています。普天間基地の返還が合意された1996年のSACO合意以降、同基地の改修補修工事に約16億円の「思いやり予算」が投入されてきましたが、本格的な大規模補修の経費負担は初めてです。日米共同文書で米軍の長期居座りの方針を日米両政府の合意として確認したことは重大です。絶対に容認できません。新基地建設反対、普天間基地の即時閉鎖、撤去を要求すべきです。
- (4) 沖縄県民は、長年にわたって、米軍基地の重圧と危険性に苦しめられてきました。「アメリカ言いなりの政治でいいのか」根源にある日米安保条約の是非が問われています。ことしは、日米安保条約発効60年、沖縄の祖国復帰40年の節目の年です。マスコミの「世論調査」で「日米安保体制を堅持すべき」と答えたのは、わずか15%、「平和条約に改めるべき」が15%、「破棄すべき」が15%、日米安保をなくすという立場が70.9%と圧倒的多数となっています。日米安保条約こそ沖縄の苦難の根源だという認識が広がっています。国民が求めているのは「日米同盟基軸」より「平和外交」への転換です。知事の御所見を伺います。
- (5) 自衛隊の先島配備について  
日本昆虫学会を初め25の分類学会連合会がそろって「同島に生息する絶滅危惧種に重大な影響を及ぼす」と自衛隊基地建設の中止を防衛省、環境省、沖縄県に求めている。自衛隊の与那国配備について、住民投票が提起されているもどで、真部沖縄防衛局長が陸上自衛隊配備への協力依頼文を与那国町に送付していることは住民自治を侵害するもので許せません。知事の見解を伺います。

(6) 不発弾対策などについて

民間住宅の不発弾探査事業の現状と改善等について伺います。

(7) 米軍基地に隣接する小中学校など基地周辺の学校に防衛省が設置した防音窓の遮音量が基準を下回っていることについての現状と対応などについて伺います。

3 消費税増税について

国会で民主、自民、公明の3党は、消費税増税と社会保障改悪の「一体改革」法案を強行採決しました。「増税談合」ともいうべき今回の暴挙は断じて許せません。とりわけ消費税増税は、総選挙で民主党が「任期中はやらない」との公約を投げ捨て、増税を打ち出してきたばかりか、自民、公明両党との「修正」協議で、その実現のために民主党が公約していた最低保障年金の実現や後期高齢者医療制度の廃止の公約を棚上げしてしまいました。これほどの公約違反はありません。消費税が10%に増税されたら、県民1世帯あたり16万5000円の負担になります。県民全体の負担増は2000億円に及び、沖縄への一括交付金1500億円をはるかに上回るお金が吸い上げられてしまいます。県民所得が全国平均の7割しかない沖縄では、県民生活が大きな打撃を受けることになります。県経済の99%を支える中小企業の営業を破壊し、沖縄経済を足元から壊す、消費税増税は、絶対に許すわけにはいきません。日本共産党は、富裕層と大企業に応分の負担を求めるなどの改革を行えば、消費税に頼らなくても社会保障を充実し、財政危機を打開することは可能です。そこで質問いたします。沖縄振興計画の一括交付金1575億円を上回る消費税を県民から搾り取る今回の消費税増税について知事、撤回を要求すべきではありませんか。

4 TPP(環太平洋連携協定)について

「離島荒れ果てて、国土失う」「誇るべき公的医療が崩壊する」「健康までもが危険に」農協、医師会、建設業界などにも反対の声が広がっています。農水産業を初め、医療、保険、食品安全、公共事業など、あらゆる分野に打撃を与えるTPPは断じて容認できません。知事は、TPP断固阻止のための行動を起こしていくべきです。

5 識名トンネルの虚偽契約問題について

識名トンネル問題で、県は補助金と利息の5億8000万円を国に返還し、沖縄総合事務局から補助金適正化法違反、偽装公文書作成等同行使事件の罪で那覇署に告発されました。極めて重大であります。そこで伺います。

(1) 県は、仲井眞知事の報酬を3カ月間50%減給、当時の担当職員4人を減給、戒告処分とすることを発表しました。不正を認めたということですか、その内容について伺います。

(2) 刑事告発されたことに対する見解を伺います。

(3) 本土ゼネコン企業に不当に支払った金額は返還を求めるべきとの提起に対して「その方向で検討する」と答弁していますが、請求しましたか伺います。

(4) 事件の徹底した真相解明が必要ではないか伺います。

6 福祉・医療について

(1) 介護保険制度について

ア ことし4月から、介護保険料が大幅に値上げされ、月5000円を超える自治体が、37市町村に上っています。利用料が払えず、サービスが受けられない深刻な事態が広がっています。沖縄県の第1号保険者の介護保険料は幾らになりますか。制度発足当初と比べてどれだけの引き上げになりますか。全国との比較について伺います。

イ 県は、独自の支援策を実施して、「介護保険料、利用料」の引き下げと減免制度をつくるべきです。

ウ 特別養護老人ホームの待機者数と増設計画について伺います。

(2) 国民健康保険制度について

市町村が負担する国保は、他の医療保険に加入しないすべての住民に医療を保障する制度です。ところが、高すぎる保険料、無慈悲な保険証取り上げで、県民が必要な医療が受けられないという深刻な事態となっています。県民すべてが安心して、医療を受けられるようにするのは、政治が果たすべき大きな責任です。県は、国の負担率をもとに戻すよう要求すると同時に、県独自の助成を実施し、高過ぎる国保料の引き下げを図るべきです。

(3) 子供の医療費無料化の拡充について

ア 日本共産党は、これまで、女性団体とともに、子供の医療費無料化を訴えてきました。子供の医療費無料化は、ことし10月から入院が中学卒業まで無料になります。通院についても、中学卒業までの無料化に踏み出すべきです。知事の御所見を伺います。

イ 病院窓口無料化を10月から実施すべきであります。

ウ 国に「子どもの医療費無料化制度」の創設を求めることについて伺います。

(4) 学校給食の無料化について

ア 児童生徒の心身の健全な発達に大きな役割を果たしている学校給食は、県独自で学校給食費に助成を行い無料化を実施すべきではありませんか。

イ 県内小中学校の給食費への市町村の助成状況について伺います。

(5) 待機児童解消と学童保育の拡充について

「共働きでないと生活できない、子供を預けられなくて働けない」など、保育所不足、待機児童の問題は、子育て世代の暮らしと子供たちの育ちを脅かしています。待機児童解消の抜本的対策が求められています。

ア 待機児童数と待機児童解消に対する県の計画について伺います。

イ 沖縄振興一括交付金等を活用して、待機児童解消の抜本的対策と学童保育拡充を図ることについて伺います。

7 農水産業と経済振興、雇用拡大について

(1) 沖縄の経済は、農漁業、中小企業、地場産業、観光産業の経営強化と雇用の拡大を図ることが重要です。地元の農水産物を全小中学校の給食費の食材、県観光産業で積極的に活用するための農水産物加工場をJA、漁協などに設置し地域の雇用を拡大することについて伺います。

(2) 地産地消を推進し、食料自給率50%に引き上げることによって新たな雇用を拡大し、農業・漁業の第1次産業の担い手をふやし雇用の拡大を進めていくこと、そのために農業・漁業の所得、価格保障制度の抜本的拡充と後継者育成制度の創出を図っていくことが必要だと考えます。

(3) イモゾウムシ・アリモドキゾウムシの根絶事業では、イリムサーが根絶されると芋は沖縄で20数億円の市場と言われております。沖縄農業発展の可能性を秘めています。イモゾウムシ根絶の進捗状況はどうなっていますか。いつまでに根絶できますか、期限を決めて取り組むべきであります。農業試験場、県海洋研究センター、ミバエ対策事業所、研究機関の充実強化を図ることが農業・水産振興にとって重要であります。予算と体制の拡充、今後の体制について伺います。

(4) 沖縄県は、県内に進出している国、県、市町村が助成を出している企業に、正規雇用を義務づけるとともに、ホテルや観光関連産業での、県産品の使用比率を高めるための使用協定を結ぶべきであります。

(5) 学校給食での県産食料の比率を高めるための対策を拡充すること。

(6) 全国と比較して2万戸も不足している公営住宅の増設計画を進め、県内業者優先に分離分割発注を促進すること。

(7) 若い世代の就職が一層困難となっている一方で、県民生活に必要な暮らしを支援する仕事の各分野で若い力、人材不足が深刻な問題になっています。教職員定数法に基づく教員の採用を直ちに行うべきであります。すべての子供たちに行き届いた教育の保障につながる30人以下学級を実施することによって新たに教職員をふやすことが必要であります。

(8) 沖縄県の消防士は、国の「配置基準」の53%しか配置されていません。県民の安全を守る上で欠かすことのできない消防職員を基準どおりにふやすべきではありませんか。

(9) 県の調査によりますと、待機児童9000人、待機率は、全国で最も悪い状況です。保育所の待機児童数を解消するための保育士の増員、学童保育所への指導員の配置、医療や介護の分野での雇用を計画的に拡大することによって仕事を求める若者たちに新たな雇用の場を拡大することができるのではないのでしょうか、県の具体的な計画について伺います。

(10) 基地のない沖縄を正面に据えてこそ沖縄経済の未来は開けます。那覇市新都心の雇用は、基地返還前の128倍になっています。普天間基地が返還されたら雇用は146倍になります。基地のない平和な沖縄にしてこそ、沖縄経済が豊かに栄えるのではないのでしょうか。知事の御所見を伺います。

(11) 住宅リフォーム助成制度について

知事は、「確かに経済波及効果は大きい。中小企業、工務店を含む住宅産業、建設業

に対して、かなりの効果があるのは理解できる、検討させてほしい」と答弁しています。検討結果について伺います。

(12) 公契約条例について

沖縄県が発注する仕事は、時給1000円以上を保証する、公契約条例の制定をすることについて伺います。

(13) 日本共産党が提案した本島縦貫鉄軌道の導入は、党派を超えて県民の要求になりました。県と政府に予算措置を含め、実現の具体的取り組みを求めます。

# 代表質問通告表

平成24年第3回沖縄県議会(定例会)

07月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	19分	金城 勉(公明県民無所属)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の基本姿勢について

- (1) MV22オスプレイの沖縄配備について、断固阻止しなければなりません。仲井眞知事の認識を伺います。
- (2) MV22オスプレイ沖縄配備阻止のため、県民大会開催について仲井眞知事の認識を伺います。
- (3) 県立病院の経営形態について、今後どのような形で議論を詰めていくのか。また、県立と独法化の選択の基準をどのように考えますか。
- (4) JICA本部の沖縄誘致について、国際交流拠点形成、平和発信拠点の理念に照らし、ぜひ推進すべきと考える。今後、誘致に向けた調査を実施してはどうか。

### 2 基地問題について

- (1) 普天間飛行場の固定化阻止の取り組みについて
- (2) 今後70年かかると言われている不発弾処理の加速化を国の責任において実施すべきである。内閣府は今年度から予算を増額して(23.5億円)対応することになっているが、具体的にどのように進められるのか。
- (3) 先の大戦における犠牲者遺骨のDNA鑑定を国の責任で実施することについて、県として速やかに要請すべきではないか。
- (4) 日米地位協定改定について、民主党政権の取り組みが全く見えません。県として、どのように取り組んでいますか。

### 3 新たな沖縄振興計画について

- (1) 次年度以降の一括交付金予算確保について、どのように取り組んでいきますか。
- (2) 県、市町村の一括交付金の事業執行の見通しはどうか。
- (3) 一括交付金は、これまで課題とされた「子ども子育て支援」「雇用対策」「離島振興」「文化振興」「環境保護」等に重点配分すべきと思うが、昨年度との比較で数字はどう変わったか。

### 4 子ども・若者支援策について

- (1) 平成22年4月1日施行の「子ども・若者育成支援推進法」に基づく子ども・若者支援策について伺います。
  - ア 「沖縄県子ども若者計画」策定について県の取り組みはどうか。
  - イ 「沖縄県子ども若者計画」策定について、県内市町村の取り組み状況はどうか。
  - ウ 改正沖振法に明記された「社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者を支援するための施策」をどのように考えていますか。
  - エ 沖縄県のニート率が全国一で深刻な問題です。きめ細やかな対策を継続的に行う必要があるとのことだが、県としての対応を伺います。
  - オ 県は、ニートの職業的自立を支援するため、「若者自立支援ネットワーク連絡会議」を設置し、適切な支援の実施に努めているとのことですが、これまでの取り組みと成果について御説明ください。
- (2) 待機児童対策について
  - ア 保育所入所待機児童対策基金事業(H21年度～23年度)による認可化保育園の数、その結果、定員増の数はどうか。

- イ 本年度予定している待機児童対策特別事業で、認可化保育園の数、定員増数はどうか。
- ウ 待機児童問題の解決までの計画、スケジュールを示してください。
- エ 次年度に向け、認可外保育園児への認可園並みの給食にするため、支援拡充を図るべきではないか。
- オ 保育士確保、処遇改善の取り組みについて御説明ください。

(3) 放課後児童クラブ支援について

- ア 放課後児童クラブの公的施設移行の本年度の目標はどうか。
  - イ 公的施設移行により受け入れ児童数、保育料はどう変わるか。
  - ウ 社会福祉法人立の放課後児童クラブが補助金交付を受ける場合、評議員会の設置が義務づけられるとされていますが、業務の煩雑化、多忙化、子供たちと過ごす時間減少等の問題が起こるため、免除を求める声があるがどう対応しますか。
- (4) 子供医療費(通院費)の中学3年生までの無料化について検討すべきではないですか。
- (5) 子供医療費の自動償還払いシステムの導入について、どのように検討されていますか。
- (6) 子供のインフルエンザ予防接種への助成について、国に要望することについての取り組みはどうですか。

(7) 不育症対策について

- ア 本県の不育症患者の実態を把握していますか。
- イ 不育症について相談窓口の設置はどうでしょうか。
- ウ 本県独自の助成制度について検討してはどうですか。

(8) アメラジアンスクール支援策について

- ア 2名の指導員の3名への増員
- イ 日本語指導員への一月当たり実質支給額18万円への増額
- ウ 日本語指導に必要なパソコンなど設備備品費の支援

5 がん条例について

- (1) 患者団体や関係者から要望のあった離島住民への配慮、経済的負担への配慮等についてどのように対応しますか。
- (2) がん診療拠点病院での相談件数はどうか。
- (3) ピアサポートの取り組み状況はどうか。

6 文化芸術スポーツ振興策について

- (1) 文化芸術振興条例の進捗状況はどうか。
- (2) 県立郷土劇場再建の進捗状況はどうか。
- (3) Jリーグ規格公式サッカー場建設の進捗状況はどうか。
- (4) 8月4日に「全島サッカー一万人祭り」が予定されているが、県の支援策を伺います。
- (5) 空手道会館建設の進捗状況はどうか。

7 防災計画について

- (1) 東日本大震災を踏まえ、去る3月に発表された「沖縄県地域防災計画」の修正内容のポイントを説明してください。
- (2) 防災減災の視点から、老朽化した道路・橋梁等の補修・整備計画はどうか。
- (3) 地域防災計画に男女共同参画の考え方はどう反映されているか、また、防災会議への女性委員の参加について配慮すべきではないか。
- (4) 避難訓練について、全県的取り組みはどうか。

8 観光振興策について

- (1) 平成24年度の「ビジットおきなわ計画」の各数値目標の進捗状況はどうか。
- (2) 第6回太平洋島サミットの開催効果、経済効果はどうか。
- (3) 那覇空港の第2滑走路建設の取り組みについて



- (4) 沖縄観光コンベンションビューローの混乱について、正常化のめどはついたかどうか。
- 9 公共交通の整備計画について
- (1) 路面電車を含む鉄軌道導入計画に関し、本年度の事業内容について御説明ください。
- 10 雇用問題について
- (1) グッジョブおきなわ推進運動の成果について
- (2) 大学生等県外就職チャレンジプログラム事業の取り組みについて
- (3) 新規学卒者パワフルサポートプログラム事業の取り組みについて
- (4) 海外インターンシップ支援事業の取り組みについて
- 11 農水産振興について
- (1) オガコ床養豚の取り組みについて、進捗状況はどうか。
- (2) モズク養殖振興について、生産者価格、生産量はどうなっているか。
- (3) 魚養殖の取り組みについて御説明ください。
- 12 中城湾港沿岸域の活性化について
- (1) 特別自由貿易地域から国際物流拠点産業集積地域にかわり、所得控除の引き上げ、専ら要件の緩和など見直しが見直しがなされた。今後の企業誘致への取り組みを伺う。
- (2) 定期船就航実験の成果と今後の展開を伺う。
- (3) IT津梁パーク構想の今後の展開を伺う。
- 13 県議選を振り返って
- (1) 県選管委員長と県警本部長に伺う。6月10日の県議選をどのように総括していますか。
- (2) 初の選挙公報の効果、役割をどのように評価していますか。